

サステナブルな企業価値創造に向けたサステナビリティ関連データの効率的な収集と戦略的活用 に関するワーキング・グループ（WG）（第4回）

議事要旨

日 時 2023年3月28日（火）13時00分～15時00分

場 所 経済産業省本館17階第6共用会議室、オンライン（Teams）併用開催

出席者 （委員）北川座長、鈴木委員、達脇委員、古川委員、三井委員、森委員、吉川委員、
渡邊委員

（オブザーバー）金融庁、日本公認会計士協会、一般社団法人ESG情報開示研究会

1. サステナビリティ関連データ・情報とは

- P2の「サステナビリティ関連データ・情報の範囲のイメージ（案）」については、大きな違和感はない。
- 「外部から調達するデータ・情報」は経営戦略やTCFDの分析をしていくには不可欠な情報であるが、公知の情報であることが多い。
- 特に「内部及びバリューチェーン内から収集するデータ・情報」は、収集において負荷が高いところ。一方で、戦略的活用については、「外部から調達するデータ・情報」も考慮しなければならない。
- P2の「サステナビリティ関連データ・情報の範囲のイメージ（案）」の整理構造は明快。
- 時間軸によって、「企業価値に関連する非財務データ・情報」の範囲に入ってくるものと出ていくものがある。例えば、生物多様性や海洋プラスチックの問題は、昔は自社の長期企業価値に紐づけて認識する人は少なく単純な環境問題であったが、現在は、サステナビリティに関連する重要な課題であると認識されている。
- 指標については、法令等で定義されているものと、そうではないものという整理もある。また、法令等で定義はされていない指標には、一般的に定義が定まっている指標と各企業の独自性で規定される指標も存在する。
- P2の「サステナビリティ関連データ・情報の範囲のイメージ（案）」の「ESG関連」と「ESG関連以外」は、時間とともに変わっていく。財務以外で取扱うデータは須らくこの表に出て来る可能性がある。「外部から調達するデータ・情報」は、業種や個社の目指すものによってバリエーションが出る。
- 本WGでデータ・情報の収集のあり方を検討する範囲は「ESG関連」と「ESG関連以外」の2つで良いのではないか。
- ESGとESG以外という整理をするとESGの定義が必要になる。財務諸表に近いかな否かで整理すると企業の経営成績に影響を与えるデータ・情報かどうかで分類でき、ISSBなどの議論と合うのではないか。事業に近いものとESGに近いもので整理すると分類しやすい。

- ESG とそれ以外という整理は難しい。品質管理やサイバーセキュリティが ESG にあたるか境界線は必ずしも明確ではない。報告や経営管理を目的に考えると必ずしも ESG か否かで整理する必要はないと考える。ESG で整理するならその範囲は広めにとっておいた方がよい。
- 「サステナビリティ関連データ」というと「ESG データ」と捉えられがちであるが、「ESG データ」のみならず、それ以外のデータも含めて活用可能性があるというメッセージを出すためには、「ESG」という言葉は何らかの形では使う必要がある。
- 今の説明を聞いて意図は理解した。そういうことであれば、そのメッセージと共に出していただくと良いのではないかと。「従来の ESG にとどまらない」というメッセージは重要である。
- ESG の定義は非常に曖昧。P3 の「ESG データの例示」は、一般的に評価機関で使われる項目を並べたもの。実際、ESG 関連と ESG 関連以外の中でデータは、行き来する。わざわざ分けなくても ESG 関連データという形で一つにまとめても良いのではないかと。
- 「企業価値に関連する」という観点が重要。「ESG」は投資家が企業を評価するためのカテゴリーであるとの考え方もある。中長期で企業価値に影響を及ぼす蓋然性が高いものが、左側の「内部及びバリューチェーン内から収集するデータ・情報」であり、シングルマテリアリティのコンセプトに近い。右側の「外部から調達するデータ・情報」は、企業のサステナビリティだけではない、広義のサステナビリティ（ダブルマテリアリティのコンセプト）にあたる。
- 他方、ESG データであるか否かは、それほど綺麗に分けられるものではない。例えば、金融業界においてオルタナティブデータと言われる一見、財務に関連がなさそうで、関連するデータがある。例えば、人工衛星でウォルマートの駐車場の駐車状況の撮影データを取得し、同社の業績予想に活用するなどの例がある。このように関連がなさそうでも、企業価値評価に有益なデータが存在する。
- ESG データ・情報とあるが、開示する段階になって初めて、「ESG 情報」になるのではないかと。

2. サステナビリティ関連データ・情報の戦略的活用の可能性

- p7 の「サステナビリティ関連データの戦略的活用とその他のためのデータ収集の在り方(案)」の図について、ニュアンスとしては、分からなくはないが、右側に行けば行く程、戦略性が高いというのは違和感がある。大きな戦略という点では、粒度が細かすぎない方が良く、各拠点の設備投資では、粒度がもう少し小さいのではないかと。
- 本来、モニタリングの目的は戦略の修正やリバイスにあるはず。
- p7 の「サステナビリティ関連データの戦略的活用とその他のためのデータ収集の在り方(案)」の図について、粒度と頻度で分けていく整理自体は分かり安い。一方、粒度が細くなる程、戦略性が高まるものではない。右側がオペレーションエクスペリエンスであり、個々のミクロレベルで改善を図っていく上で必要な情報。左側の方はビジネスモデルをどのように構築

していくのか、M&Aをどうしていくか等、事業領域の議論に近い。戦略的な活用の目的・対象が違うということ Tierによって分けつつ、ミクロとマクロの連携をどのようにしていくのかが鍵になる。また、年度で良いのか、四半期で良いのか等の頻度については、議論が必要ではないか。

- P7の「サステナビリティ関連データの戦略的活用とそのためのデータ収集の在り方(案)」の図について、右側にいくほど戦略的かといえは必ずしもそうではなく、戦略の種類による。現状データの方から、ボトムアップして分類している印象があるが、データのニーズがどこから出てくるかで整理するという考え方もある。例えば、自社の戦略でデータを活用していない企業は外部からの開示要請という所が唯一のニーズになる。右側については、ビジネスをトランスフォームするときに、経営者がこれらのデータをモニタリング対象として、このレベルの頻度・粒度でデータを活用することもあり得る。
- 一方、頻度と粒度がかかるほど、コストがかかる。コストがかかってもデータを収集したい、コストをかけてまでやりたい戦略があるか。情報のニーズの在りかを整理をすると良い。
- P7の「サステナビリティ関連データの戦略的活用とそのためのデータ収集の在り方(案)」の図について、右側に行くほど、頻度が高くなることは、違和感はなく、まさにこうなのではないかと思う。
- 事業会社では、一般的に、経営者が心配な新規事業であれば、頻繁に報告を求められ、安定していくと、報告が少なくなると思う。(だからこの図は違和感がなかったが)しかし、サステナビリティに関する情報については、こうした経営者の自覚を超えて、もっと収集の頻度を多くすべき情報があるかどうかを議論すべきだろう。
- P7の「サステナビリティ関連データの戦略的活用とそのためのデータ収集の在り方(案)」の図については、まさに当社がやっていることであり、違和感はない。
- 財務と非財務をリンクさせた判断は、経営者しかできない高度な判断。例えば、設備投資や老朽設備の更新の際に、GHG排出量を勘案した社内投資ルール策定は極めて高度な判断であり、かつそれによって見出された内部炭素価格は適宜改訂が必要になってくる。こうした判断には高頻度・詳細なデータ収集が必要。
- P7の「サステナビリティ関連データの戦略的活用とそのためのデータ収集の在り方(案)」の図について、データ収集の類型が3つに分かれているのは、実態と違う場合もある。拠点では毎日、経営レベルでは月次、開示では年単位で見ている。データは日々確認して、使っているもの。収集のレベルが分かれているのが違和感なのかもしれない。
- P7の「サステナビリティ関連データの戦略的活用とそのためのデータ収集の在り方(案)」の図について、「データの粒度・頻度」と「戦略性」は必ずしも比例関係にはない、という点はご指摘のとおり。同図についてはご指摘を踏まえて再考したい。
- 他方で、この図で言いたかったことは、経営層は、「サステナビリティデータの活用」というと、狭い範囲をイメージされる可能性があるが、それに対して、本WGではもっと広い活用の

可能性があることを示したい。データを開示のためだけではなく、経営へ活用するためには、もっとデータの収集頻度・粒度を高め、収集範囲を広げていかなければいけないという場合があり、こうしたところに企業として予算をつけないといけない。

- 例えば、コーポレートレベルと拠点レベルで整理すると、コーポレートは M&A 等のビジネスモデルに活用する場合や、拠点の場合は既存設備の改善に活用する場合等、活用の表現も経営者起点にしてみると良いのではないかな。
- 外からの開示ニーズにのみ対応している経営者の皆様に、サステナビリティデータを活用すると企業価値向上を実現したり、競争優位性を高めたりした事例を示すことは非常に有効。
- 全社レベルか部門でレベルかという軸で整理できるのではないかな。
- 全社レベルと部門レベルだけではなく、グループ会社のデータも集める。実際に本社がヘッドとなって、経営幹部はグループ会社と GHG 削減のための設備投資計画を議論している。この図を見ると単体を前提にしているように見えるが、連結グループ会社、持分法適用会社も含めて、データ収集が必要ということを表現できると良い。
- 自社でも拠点ごとに GHG 排出量を計測しているが、そこまでやらないと結局のところ排出量を減らす戦略は立てられないだろう。このままの図でもいいとは思いますが、強いて言うなら、粒度・頻度が高いほど戦略性が高いわけではなく、サステナビリティを本当に実現しようと思ったら、必要な情報のバックが必要になるでしょうくらいの表現になるのではないかな。
- グループレベルの戦略的な判断をする上で、粒度の細かい情報と、ハイレベルなグループレベル・企業レベルの情報を結びつけて分析し、意思決定をするために必要な情報を出していくということ。
- そう考えた時に、粒度については詳細が必要だが、戦略的意思決定においては、頻度はそこまで必要にならないのではないかな。モニタリングの上では頻度が必要だが、戦略的判断をする上では、細かい粒度の情報を含めて分析することが鍵になるので、こういったニュアンスを出せると良い。

3. データ収集の課題と対応の方向性

- 企業の意思決定の優先順位を考えるとときに、緊急性と重要性の軸で見て、緊急かつ重要なところに最初に取り組まなければならない。サステナビリティの問題は極めて重要であるが、緊急性はないため後まわしになっているのが現状ではないか。企業はどうしても直近の業績（緊急性）が気になるので、足元の業績が良くないと、設備投資を行うという判断になりにくい。
- 企業間で開示の二極化が進んでいるという話もある、大企業は先進的な開示を進めているが、中堅クラスの企業ではなかなか進まない。足下の業績に意識の大半が取られていると、長期的な目線に立つことが難しく、サステナビリティの話になりにくい。それが一つの大きなボトルネックになっていると考える。
- 経営判断を行う上で必要なサステナビリティに関するデータの収集の優先順位が低いという問題はDX化の遅れやセキュリティ、ガバナンスが出来ていないということとリンクしていると考える。
- 日本は他の国よりも数値の開示を嫌がる傾向があるとしたら問題である。しっかりとリスクを理解して数値の開示を行っている企業を事例として取り上げると良いのではないか。
- 企業が企業価値向上のためのサステナビリティ関連情報収集について、一部の企業ではすでに相当行っているが、全体で言うそうではない。その理由の一つとして、規制の要求事項が、企業の現在のレベルを超えていることにあると考える。つまり規制でやってくれと言われていて、現在できていることの間に大きなギャップがある。このギャップについて埋めていかなければならないという危機感が高まっているのは確かであるが、確定していないので、様子を見ている状況である。ただし、先を見ている企業は手を打ち始めている。規制対応を行わなければならないため、何もしなくても企業の意識は変わってくるとは思うが、なるべく早く準備を進めてもらうために、メッセージを出していけると良いのではないか。
- 規制をトリガーにすると、またガイダンスかとなるため、別のアプローチが良いかと思われる。
- 今後求められていく数値は2種類あると思っている。一つは企業自身の進捗を見るための数値。もう一つは他社と比較するための数値。比較に耐え得る財務会計レベルに近い感覚の数値が求められていくのかと思う。
- その数値を出すためにはデータの精度を上げることが必要であり、それを促すのは規制。
- 規制に対応するための体力が企業には求められている。デジタル製品パスポート（DPP）等、ヨーロッパの厳しい規制が今後国際的に標準化していくことが想定される。企業にはそれに耐え得る体力と改善能力が求められるのではないか。
- 取組が進まない要因は、厳しい規制に晒されていないこともあるのではないか。あるレベルで設定された規制がほぼ標準化されて世界中に今後流れてくることを企業が認識しないと、この問題は解決出来ないのではないか。

- 事業ごとでデータの不統一、人的資本の属性データの不統一が起きている状況がある。システムデータの一元的な管理にニュアンスが含まれているかもしれないが、文化などの背景が異なると元々持っている属性データにも違いが生じてくる。例えば、安全指標の比較をしようとしても、掘り下げていくと細かいところの定義が違っているなどで保証がとれない例も聞いている。
- 日本の企業は経営の中でデータの使い方が極めて下手である傾向がある。エクセルで作って、ppt に貼り付けるのではなく、データベースのフォーマットでデータを集計し、加工については、ソフトウェアを導入し出力するという方法をとるべき。
- 米国の子会社に出張に行った時、担当からサステナビリティデータにデータアナリストを付けないのか、と言われた。データアナリストの視点と事業部の視点は異なっていると実感した。
- 経営者は分かりやすい短期の損益ベースのデータを重視しがちである。サステナビリティデータは長期の企業価値に影響するため、将来の企業価値まで意識が回っている議論に耐える人がいない。
- 必要性の認識と覚悟が企業によって大きく異なる。企業価値を考えたときに、コスト削減、効率化の範疇でしか見ていない企業も多い。マーケットのシェア、取引先の選定に大きな影響が出るという意識が重要だか、先進企業にとどまっておき、多くの企業ではそうした認識に至っていない。そのような認識に立てば、どのような情報を収集して管理すべきか明らかになると思う。EU はそういった戦略でレギュレーションを構築しているので、それに直面している企業とそうでない企業とで必要なデータの内容や質、収集スピードに差が出てくる。それは一部仕方のないところもあるが、洞察・理解が足りない部分について政府としてどうサポートし理解を図っていくかが重要である。
- 情報システム等の新しいツールを積極的に使うことによって、データ収集という課題にも効率的に対処出来る部分もあるが、パワーゲームになってしまうという側面もある。小さい企業でも対処できるような仕組みを作っていないと、中小規模の上場企業も厳しくなる。
- サステナビリティデータの収集を企業が行うようにするためには、現実的には規制が効果的である。その際に、小さい企業がついていけないという議論がある。米国では、大きい企業から段階的に適用するアプローチを取っている。小さい企業が対応できないことによって、競争力を失うようであれば、その方が結果的に残念である。
- （無理にでも対応することで）サステナビリティデータをきちんと収集することで、EU のサプライチェーンに入ることができるかもしれないし、データを上手く活用する若い世代の採用も進むかもしれない。最終的には企業を強化することにもつながると思う。
- 投資家等が求めるサステナビリティ情報の開示に企業がついて行けるかは、規制の影響が大きい。エンゲージメントだけでデータを収集するのは不可能。税等の規制の制度設計にリンクさせる必要がある。それらの制度をトリガーとしながら品質を高めていくというやり方を上手く設計出来れば良いのではないかと考える。

- 開示や規制対応など、やらなければならないものに向けてデータを収集するという話と、規制等では求められていないが、社内戦略をより高度なものにしていくためにサステナビリティデータを社内・グループ内から集めて戦略的に活用するといった二つがあり、このワーキング・グループでは両方ともスコープであるので、上手く整理して議論していきたい。
- ガイダンスよりもベストプラクティスの方が受け入れられやすいのではないかな。できれば、大中小それぞれの規模の企業の取組があれば良い。
- 規制が動機付けになるケースは多い。(社内でも理解の差があるだろう) 最初は文句を言いながらも、対応しないと、自社の事業がついていけなくなると理解できれば、それがドライブになって、さらに情報収集が進む。日本企業が全体的に今対応しなければならないことであれば、規制で求めることも有効なアプローチである。
- 自社の企業価値向上のためにサステナビリティデータをどう収集して活用するかという観点について、すでにあるデータありきではなく、社会全体でパラダイムシフトが起きている中で、将来的に勝ち抜いていくためにはトランスフォームをしていかなければいけない。そのトランスフォームの方向性として、かなりの確率でESGに関わるトランスフォームが出てくるはずで、そのためにサステナビリティデータの活用、収集をしていこうという文脈で考えていく必要がある。これから見込まれるパラダイムシフトについての情報発信をしていくことや、危機感を取組に落とし込んでいる企業を事例として取り上げると良いのではないかな。
- 規制は受動的なもの。戦略的な活用ということを考えると、生き残りを考えていくのであれば、自身の事業の継続にEやSがどの程度影響するのかということ、経営者がセンスや知識として持っておいた方が良い。経営者がそのような知識を持ってない場合はそこに問いかけを投げるような機能を確保すべき。
- リスクを見たときに、安心と見るか、危ないと見るかという経営者のセンスが必要。そこを養うためにどう動機付けをしていくかが本質として重要であると考えます。
- 具体的な事例は出していった方がいい。海外の方が良い事例があると思うので、海外の良い事例を集めることが出来れば動機づけになる。
- ガイダンスを作るのであれば、価値協創ガイダンスをアップデートしていくのも既存の文脈との一貫性という点でも良いのではないかな。
- パラダイムシフトが起きているという状況をしっかりと認識して、先見の明を持って戦略的に体制プロセスを構築していかなければならないというキーメッセージを出していくべき。したがって個別的な事柄の積み上げとしてのガイダンスというよりは、現状認識とどこに向かうべきなのか、そこに向かうためのキーアクションを事例で示すハイレベルなガイドがあると良いのではないかなと思う。伊藤レポートも現状認識とそれを打破するためのキーアクションを出されていた。価値協創ガイダンスもその次のステップとして作られていたので、位置づけとしては近いものがある。アプローチはキーアクションのガイドくらいが良いのではないかな。

- ベストプラクティスだけだとそれだけで終わってしまう。また、ガイダンスをあまり強く推ししまうと、一部のところだけピックアップされ、企業にとって負担になってしまうこともあり得るので注意が必要。

「4. サプライチェーン・データ（特に GHG スコープ 3）」及び「5. データ連携／共有プラットフォーム」

- データ共有プラットフォームについて、比較材料として、財務がどうかということを考えてみると参考になるのではないかと考える。
- 財務の場合は日本の会計基準に沿って EDINET に登録されるという仕組みがあるので、どこかの企業の財務ステータスを見たい場合はそこを見ればよい。ブルームバーグや日経などの民間の財務データベースサービスもあるが、そのような財務データを提供するプラットフォームはある程度数が絞られている。それは、基準が明確になっており、パブリックなプラットフォームがすでに出来上がっているから収斂されているのではないかと考える。
- 一方、サステナビリティ関連データを見ると、ISSB で基準の策定が進められたり、CSRD でタクソノミが整備されたりしているように、基準が整備される方向に向かってはいるが、基準が明確化されるまでは時間がかかる。基準が明確に定まり、公的なデータベースができあがってくれば、そこをベースに収斂されていくのではないかと考える。
- それとは別に 2 つ考慮すべき点がある。1 つはサステナビリティデータの基準については、IFRS がグローバル基準を策定しているようにグローバルスタンダードで捉える必要がある。例えば、サプライチェーンはボーダレスであり、どこかの国に留まる話ではない。グローバルにデータを抑えに行くということが必要になってくるときに、ISSB のスタンダードに落ち着くのか、民間でできあがった特定領域のスタンダードに落ち着くかは見極めるべき一つの論点である。
- 考慮すべき点のもう一つは時間軸である。サステナビリティデータというのは流動的なものであり、時間と共に変わっていく。そのため規制や基準はどうしても後追いになってしまうざるを得ない部分がある。
- そのように捉えると、企業にとって必要なサステナビリティ項目は民間主導で先行的に抑えていくことになるかと考える。一方、成熟化して、固まってきた項目については、公的なところに収斂していくことが将来のシナリオとして予測出来るのではないかと考える。そのようなことを踏まえながら、日本の産業政策としてどのように捉えていくかということも論点の一つであるとする。日本企業の競争性を高めるという意味において、日本企業全体の良さをグローバルに発信していける仕組みがあると良いのではと思う。
- Catena-X 等の取組を参考に、活用・開示していくという方向性は賛成。このような方向性で進めていこうとした時には必ず問題は出てくる。例えば、Catena-X であれば、ある会社の排出量はそのバイヤーである二つの企業の排出量に計上されることになり、短期的に見ればスコープ 3 の数字が増えるのではないかと問題が出てくると思う。そのような問題が出てきたときに、個々の企業について議論するのではなく、プラットフォームに対して国レベル、国際機関レベルで分配ルールについての意見を発信するようにアプローチしていただきたい。

- 最終的に消費者に対して、データを踏まえてわかりやすい情報を伝えていくことが重要。経産省と環境省が CFP 算定のガイドラインを整備していると伺っている。確かにガイドラインがあった方が、情報の公平性が担保される。一方、色々なルールが民間主導で増えている中で、政府のガイドなどが乱立しても混乱することになりかねない。こういったデータを見える化することも確かに大事であるが、本質的には環境負荷を下げていく、もしくはこのようなビジネスがサステナブルであるという風潮に変革していくことが極めて大事。どこまで正確性を追求するかについては現実的なところを見ていく必要がある。
- 乱立するほどツールが出ることは良いと思う。各社それぞれ事業が異なるので、様々なものが試される時期もあるだろう。その時に絶対必要なのは互換性だ。ISO の委員会に参加していた経験があるが、例えば、ISO の定義を意識するとか、そういった対応をしていけば、複数のツールがあっても利用は発展すると思う。
- 共有プラットフォームについて、Catena-X、NTT データの取組には感心した。日本企業は Catena-X 等の取組が非常に大きな勢力になりつつあるということは認識していてもたが、現段階で欧州の企業がリードする取組に遅れて参加することに抵抗があるのではないかと。他方、日本独自の仕組みを作るとガラパゴスになってしまっていて、逆に世界に遅れを取ってしまう懸念がある。そんな中、連携をする仕組みを作るのは参入するハードルが下がって良いのではないと思う。
- グローバルを舞台としたときに、日本企業が不利にならない仕組みづくりを後押しして頂きたい。
- スコープ 3 の算定方法について、経産省の中でもいくつかの活動があり、金融庁でも保証の議論がなされている。社会のパラダイムシフトが出てきている中で、横の連携を強めて頂きたい。ワーキング・グループの議論にかける前に、省庁で連携してどのような役割分担でどう進めていくべきかを考えて頂けるとさらに大きな動きになってくるのだと思う。
- 共有プラットフォームについては、情報共有の透明化という観点から必要だと思う。それぞれのプラットフォームの相互互換性を国としての競争力が失われない形で支えていくような努力をしていくことが必要である。
- また、階層を全部透明化するのか、ブラックボックス化した情報がある場合、その情報の支配権を持っている企業がどのようなルールを作るのかという議論がおきてくると思うので、注視していく必要がある。
- 先進的と言われている欧州の企業であってもブラックボックス化し、公表していない情報も実態としてはある。

(以上)

お問い合わせ先

経済産業政策局 企業会計室

電話：03-3501-1570（直通）

FAX：03-3501-1087（FAX）